

Weekly-Report

C X 週間展望 (2月1日~)

日産証券

調査課 菊川 弘之

ドル・円(1)

【先週レビュー】

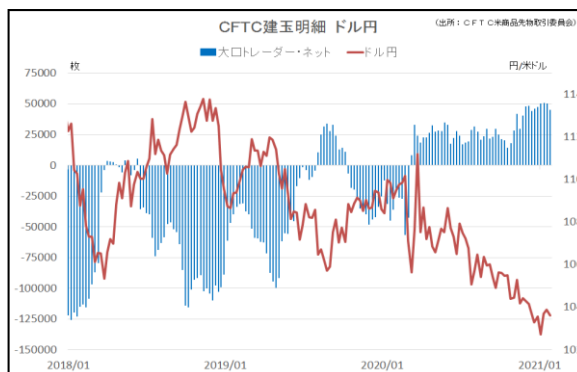
先週レポートで「公聴会でイエレン氏は中国を最も重要な戦略的競争相手としたうえで、「中国からの脅威に米国は対処しなくてはならない。悪質な慣行にはあらゆる手段を使う」と述べた。バイデン政権になっても、対中戦略への厳しさは変わらない。

FOMCでは、金利や資産購入など政策には変更はないものとみられている。資産購入ペース縮小が年内にあるのかどうかに市場の関心が向いている中、声明やパウエルFRB議長の会見が注目。追加経済対策がバイデン大統領の意向通りに成立するか否か、ワクチン接種も期待通りに拡大するのか不透明な情勢下、出口戦略には慎重姿勢を強調するものと思われる」としたが、先週は、週末にかけてドル買いが優勢となった。

1月25日に米上院でイエレン財務長官が賛成84、反対15で承認された。イエレン財務長官とパウエルFRB議長が連携して、景気浮揚へ向けてアクセルを踏むことが期待される中、26~27日に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)では、政策金利も量的緩和策に変更はなく、金融政策は現状維持となった。パウエル議長は記者会見で、量的緩和の縮小(テーパリング)に関して、14日のオンラインセミナー同様「テーパリングについて話すのは時期尚早」との見解を示した。事前予想の通りで、市場への影響は限定的となった。

27日の米国株の急落を受けて、リスク回避のドル買いの動きとなり、ドル円は上昇。翌28日には株価の急反発を受けて、ドル円は巻き戻しの動きとなるなど、米株価のアップダウンに伴うリスクオン・オフの動きに、神経質に動いた1週間となった。

ECB当局者らによるユーロ高けん制発言からユーロ売り・ドル買いの動きも、ドル円の押し上げ要因となった。クロス円は、欧州通貨では円安傾向、オセアニア通貨では円高傾向が優勢と、まちまちだった。



1
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

Weekly-Report

C X 週間展望 (2月1日~)

日産証券

調査課 菊川 弘之

ドル・円(2)

【週末のNY市場】

週末のドル円は、個人投資家による投機的取引が株式市場の混乱につながるとの警戒から米主要株価指数が下落した。流動性が高くリスク回避時に買われやすいドル買いの動き。

米新興ネット証券のロビンフッドは29日に、一部制限した価格変動の大きい銘柄に対する取引制限を緩和した。緩和対象となった銘柄は再び急騰した一方、ヘッジファンドの損失穴埋め目的の換金売りが出た主力株は軒並み下落した。

CFTC建玉明細(1/26現在)は、44,992枚の(円の)買い越し。前週(50,014枚の買い越し)から縮小。



週末のNYダウは、大幅反落。米新興ネット証券のロビンフッドは28日に一部制限した銘柄の取引を29日から限定的に再開した。個人投資家による投機的な取引が市場の混乱を招くとの警戒感から幅広い銘柄に売りが優勢となった。

28日に急落した対象となるゲーム専門店のゲームストップは、29日は68%上昇。ゲームストップなどに空売りを出していた複数のヘッジファンドは損失限定の買い戻しを迫られると同時に、主力株に損失補償の換金売りを出したとの観測も広がった。

一方、ヘッジファンドなどプロの投資家は取引を続けることができたことに対し、米国では世論や政治家から批判が相次いでいる。米証券取引委員会(SEC)は29日、個人投資家を主要顧客とする一部の証券会社が個別株の取引を一時停止した問題を巡り調査を始めると発表。

NYダウ：29,982.62ドル(前日比-620.74ドル)

ナスダック総合株価指数：13,070.695ポイント(前日比-266.463)。



Weekly-Report



調査課 菊川 弘之

C X 週間展望 (2月1日~)

ドル・円(2)

【今週見通し・戦略】

心理的節目105円や、200日移動平均線、52週移動平均線などを伺う展開だが、2015年6月高値を起点とした中長期の下降チャネルは継続している。

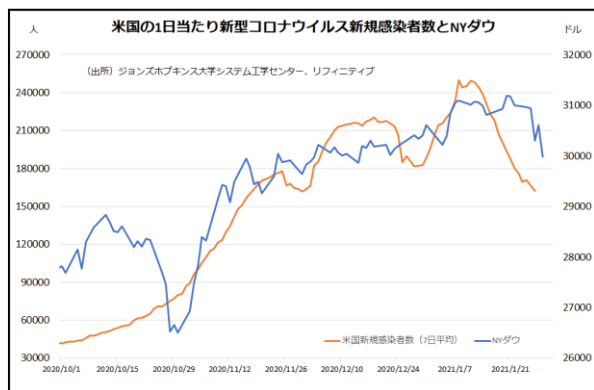
FOMCでは、パウエルFRB議長が会見で、景気見通しの慎重姿勢は崩しておらず、一部のFOMCメンバーから出ている年末に向けての資産購入ペース縮小についても、「その話は時期尚早」と否定している。

FRBが出口戦略に動かない限り、ドルの上値は限定的であろう。

投機玉の円買い越しの巻き戻しや、月末絡みのフローもあり、ドル円は買戻しの流れだが、105円台を回復しても一時的な自律反発となる可能性。移動平均線に接近、もしくは上抜いた局面が売り場となる「グランビルの売り法則」がヒットする可能性は高い。

先週辺りから株価・為替・金との値動きがチグハグな感触も強く、リスク回避の動きが急速に高まる可能性には注意したい。ロビンフッター絡みで米株価に不穏な風が吹き始めており、春節入りを控え中国勢が不在の薄商いの中、株価が節分天井を意識するような動きから、一時的にリスク回避の動きが強まれば、流動性確保のドル買いが強まる可能性はあるものの、ドル買いの継続性は疑問。

実体経済と株価との乖離は、コロナ感染と株価の相関が高い状況が続いていることに表れている。「感染拡大⇒実体経済悪化⇒株価下落」ではなく、「感染拡大⇒追加緩和期待⇒株価上昇」の構図。足元では感染の頭打ちが確認されており、投機規制と合わせて、下向き圧力がかかりやすい時間帯。



Weekly-Report

C X 週間展望（2月1日～）

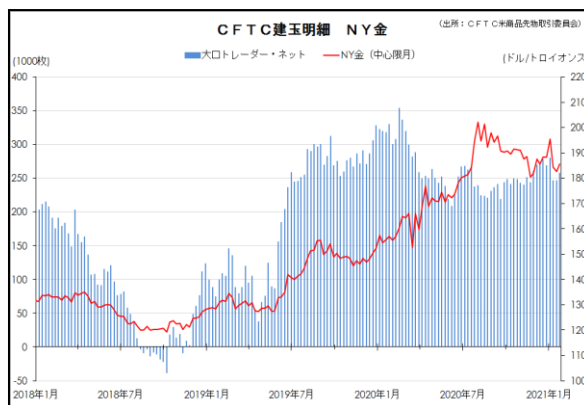
日産証券

調査課 菊川 弘之

金先物(1/22 清算値:6208 円)(1)

【前週レビュー】

先週レポートで《～前略》。これらを背景にNY金は、200日移動平均線を割り込む急落となったが、昨年3月や、11月と同じように、「グランビルの買い法則」ヒットとなりそうだ。円建て金（週足）も、3月・11月同様、52週移動平均線をザラ場で割り込むも、長い下ヒゲを形成して終値ベースで回復。底打ちが感じられるチャート形状となっている。



パウエルFRB議長は1月14日、資産購入の縮小（出口戦略）については、「今は議論する時期ではない」と述べ、インフレ上昇でも低金利政策をしばらく継続することを確認した。これまで、経常赤字国の米国は、海外マネーを引き寄せるために「強いドルは国益にかなう」と歴代財務長官は繰り返してきたが、1月19日の米上院公聴会で次期財務長官に指名されたイエレンFRB前議長は、「強いドルは国策」と直接言及せず、ドル買い・金売りの流れは巻き戻しに入っている。1月下旬～2月にはトランプ前大統領の弾劾裁判が開始するため、米金利上昇の一因となったバイデン追加経済対策案は、議会審議を経て直ちに成立できるか否かも不明で、審議の過程で規模は小さくなるのとの見方も出ている。

FRBは当面、長期金利の上昇抑制に動くとの見方が根強く、積極財政による国債増発は不可避で、発行コストでもある利回りは低いほうが良い。FOMCでも、出口戦略には慎重姿勢を強調するものと思われる》としたが、先週のNY金（4月限）は、200日移動平均線を挟み、基準線～転換線の狭いレンジ相場となった。

FOMCでは、政策金利を現行のゼロ%近辺に据え置くと同時に、国債などを買い入れる量的緩和も現行水準を維持すると全会一致で決定。パウエルFRB議長は、高水準の緩和状態が非常に適切と述べた。

米金利上昇は一服したものの、米株価が史上最高値圏で不安定な値動きを見せ、リスク回避のドル買いの動きが、金の上値を抑えた。

Weekly-Report

C X 週間展望 (2月1日~)

日産証券

調査課 菊川 弘之

金先物(1/22 清算値:6208 円)(2)

【週末のNY市場】

週末のNY金(4月限)は、反発。欧州中央銀行(ECB)の利下げ観測が後退し、ドル安に振れたことを受けて堅調となり、8日以来の高値1878.9ドルを付けた。その後はドル安一服や株安を受けて戻りを売られて上げ一服となった。欧州では供給不足の影響で新型コロナウイルスのワク



チン普及が滞るとの見方が広がっている。欧州連合(EU)は域内のワクチンを確保するため、EU内で製造されたワクチンの輸出規制を打ち出した。ECBは、新型コロナウイルス禍で打撃を受けている域内経済に対し、利下げによる押し上げ効果はほとんど期待できないと考えている模様。

CFTC建玉明細(1/26 現在)は、257,546枚の買い越し。前週(246,638枚の買い越し)から。

【ワールド・ゴールド・カウンシル(WGC)四半期需給報告】

2020年の世界の金需要は前年比14%減の3759.6トンとなった。4000トンを下回るのは09年以降初めて。2020年の世界の金需要は、11年ぶりの低水準へと落ち込んだ。新型コロナウイルスの感染拡大が市場に大きな影響を与える中、投資家の間で大量備蓄の動きが広がった一方、宝飾販売の落ち込みや主要中銀による購入が急減した。

また、20年10~12月期の金の需要は前年同期比28%減の783.4トンと、四半期ベースでは08年以来の低水準。20年の通年で見ると、宝飾需要は34%減の1411.6トンなのに対し、投資需要は40%増の1773.2トン。この他では、主要中銀などによる需要は59%減の272.9トン。

金の価格への影響力をめぐっては、(アジアの)宝飾需要よりも、(欧米)投資家による動きがより大きく作用し、20年の金の価値は25%上昇したと分析した。

Weekly-Report

C X 週間展望 (2月1日~)

日産証券

調査課 菊川 弘之

金先物(1/22 清算値:6208 円)(3)

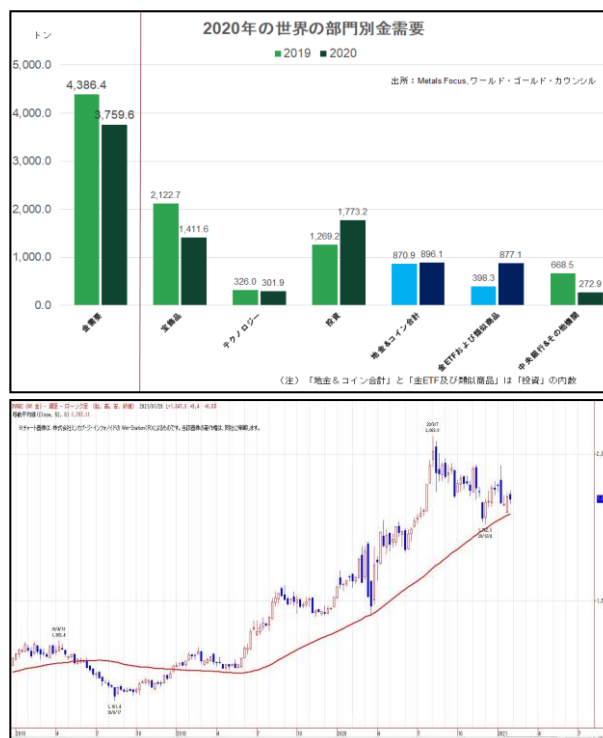
【今週見通し・戦略】

国際通貨基金 (IMF) は、国際金融安定性報告書 (GFSR) で、世界の中央銀行が緩和的な政策を維持するとの観測で金融市場には「慢心感」が出ており、急激な調整が入るリスクが存在していると警告。

ロビンフッター絡みで米株価に不穏な動きが見られ、春節入りを控え中国勢が不在の薄商いの中、株価が節分天井を意識するような動きから、一時的にリスク回避の動きが強まれば、流動性確保のドル買い・金売りが強まる可能性も。先週辺りから株価・為替・金との値動きがチグハグな感触も強く、リスク回避の動きがオーバーシュート気味に急速に高まる可能性には注意したいが、この「ドル買い・金売り」の継続性は疑問である。長期トレンドの転換ではなく、それぞれ、グランビルの売り法則・買い法則がヒットしそうな感触である。

昨年の米大統領選挙後、一時、崩れたNYダウとの相関が戻っている。本来は、逆相関の金と株価だが、世界的なジャブ付き相場が低金利政策継続する間は、「同じリスク資産」として相関の高い動きも継続しそう。本来の逆相関に戻る際は、金の持つ「安全資産の顔」が本格的に表面化する大きな危機が訪れた際と思われるが、それは、もうしばらく将来のことになりそう。

ジム・ロジャーズ曰く、「私は金・銀を保有し、さらに下がれば買い増すつもりだ。10-15%の調整はどんな強気相場でも通常のこと。人々は恐れるが、それは買いのチャンスも与えてくれる。世界のたくさんの場所で終わりがやってくるんだ。知っているとおりの、米国は債務を莫大に増やし、多くの国で大量のお金が刷られている。これは常に紙幣や政府の信認失墜につながる。」



Weekly-Report

C X 週間展望 (2月1日～)

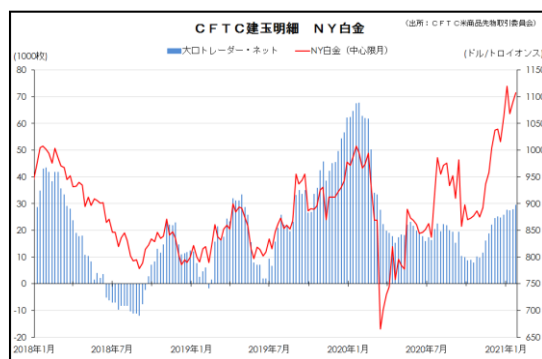
日産証券

調査課 菊川 弘之

白金先物(1/29 清算値:3,598 円)

【前週レビュー】

先週レポートで「週末、白金標準先物は、出来高を伴って長い上ヒゲを形成して、引けており、短期的な修正が予想されるチャート形状となっている。一目均衡表の基準線～転換線が下値支持帯。1月22日安値～1月22日高値までの上昇に対する38.2%押しは、3689円、半値押しは3629円。上向きの基準線を維持できれば、2020年11月安値を起点とした上昇チャネルは継続する」としたが、先週のNY白金(4月限)は、ドイツ政府が経済成長率見通しを大幅に引き下げ、欧州各国のロックダウン制限措置延長や、IMF国際金融安定性報告書(GFSR)で、世界の中央銀行が緩和的な政策を維持するとの観測で金融市場には「慢心感」が出ており、急激な調整が入るリスクが存在しているとの警告などから調整継続となった。



【週末のNY市場】

週末のNY白金(4月限)は、反発。高寄りしたのち、戻りを売られる場面も見られたが、金堅調やドル安を受けて地合いを引き締め、1121.0ドルまで上昇した。その後は、株安を受けて上げ一服。米新興ネット証券のロビンフッドが29日に価格変動の大きい銘柄に対する取引制限を緩和し、個人投資家による投機的な取引が市場の混乱を招くとの警戒感からNY株式市場で幅広い銘柄に売りが優勢となった。

CFTC建玉明細(1/26現在)は、29,538枚の買い越し。前週(27,886枚の買い越し)から拡大。

【今週見通し・戦略】

白金標準先物は、2020年12月安値～2021年1月高値までの上昇に対する半値押し達成。61.8%押しは、3,469円。

NY白金は、2015年以降、1180ドル水準が上値抵抗として機能中。株価動向と南アのコロナ感染動向に左右される見通し。

Weekly-Report

C X 週間展望 (2月1日~)

日産証券

調査課 菊川 弘之

ゴムRSS3(1/29 清算値:236.0円)

【先週レビュー】

先週レポートで「25日の納会后、2月限の鞘出世が起きるか否かに注目。当先の逆ザヤが継続であるなら、産地比で割安感のある先限は保合い放れ待ちも、買い戦略が有効か?」としたが、先週のRSS3号期近1月限は、335.0円で納会オチとなったが、2月限はこれにサヤ寄せする動きを見せず、25日の高値270.5円から26日には235.0円まで急落した。期近3本はすでに順ザヤとなっており、先限も三角保合い下放れから下げ加速。222.1円(1/27安値)まで続落したが、週末にかけて押し目は買い直され急反発となっている。期近の割高、期先の割安が修正された格好となった。



【全国生ゴム営業倉庫在庫】

全国生ゴム営業倉庫在庫は、1月10日現在8,114トン(前旬比169トン増)。1月上旬の入出庫は入庫844トン、出庫675トン。

【今週見通し・戦略】

2020年9月安値~2020年10月高値までの上昇に対する61.8%押し(220.1円)~2021年1月安値(218.0円)水準が下値支持帯として機能中。

変化が起こりやすいと言われる一目均衡表の雲のねじれの時間で、トレンドが加速するのか、それとも反転するのかに注目。

2月11日から中国が旧正月の大型連休に入ることから、薄商いの中、金融市場につれてボラティリティが高まりリスクには要注意。

産地ではウィンタリングを控える。過去の2月の月間騰落率は、買い方優勢の傾向。

Weekly-Report



C X 週間展望（2月1日～）

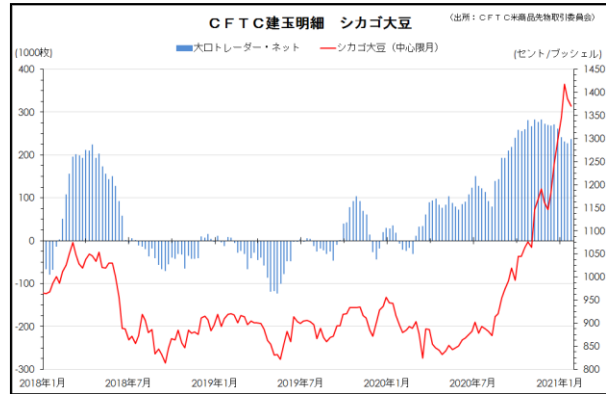
調査課 菊川 弘之

一般大豆先物(1/29 清算値:46,000 円)

【先週レビュー】

先週レポートで「アルゼンチンの供給不安が現実となれば米国産大豆には引き続き旺盛な需要が見られる可能性がある」。

20/21年度の期末在庫率が15.6%と米国に比べて潤沢な需給が予想されているブラジルからの輸出開始が圧迫要因ながら、2月安（南米産の収穫に伴う下げ圧力）は、中期的な買い場となる可能性」としたが、先週のシカゴ大豆（3月限）は、25日安値を起点に反発。米国需給逼迫に対する危機感が根強い中、好調な輸出が続いている。



週末のシカゴ大豆（3月限）は、急反発。米農務省（USDA）がデイリー報告で大口輸出成約を明らかにしたことや、今年度のブラジル産大豆の生産高に関して複数の見通しが1月のUSDA見通しを下回っていたことに加え、2月1日からブラジルの国家運輸物流労組がストライキに入ることも供給停滞の見方から支援材料となった。

2月1日発表の12月の大豆圧砕高が4カ月連続で過去最高となることが予想されていることも一因。

CFTC建玉明細（1/26 現在）は、236,433枚の買い越し。前週（226,687枚の買い越し）から縮小。

【週間純輸出制約高（1月21日までの一週間）】

203万0400トン（事前予想レンジ：80万～250万トン）

【今週の見通し・戦略】

南米産の収穫圧力のかかる「2月安」の時間帯でもあり、金融市場にリスクが高まれば、調整も予想されるものの、危機的な在庫水準を考慮すると、下値は買い直されやすい。アルゼンチンのブエノスアイレス穀物取引所は28日、2020～21年度の大豆の収穫見通しを4600万トンと、従来予想（4650万トン）から小幅下方修正。一方、ブラジル産収穫量は過去最高見通し。

Weekly-Report

C X 週間展望（2月1日～）

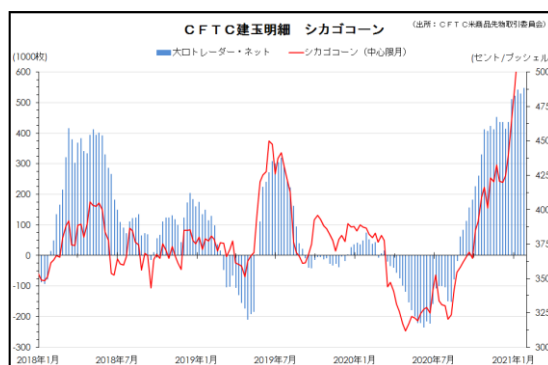
日産証券

調査課 菊川 弘之

とうもろこし先物(1/29 清算値:27,150円)

【先週レビュー】

先週レポートで「12月8日安値～1月14日高値までの上昇に対する半値押し（26,240円）達成。61.8%押しは、25,810円。2月安（南米産の収穫に伴う下げ圧力）は、中期的な買い場となる可能性。チャート上の底打ちパターン待ち」としたが、先週のシカゴコーン（3月限）は、一代高値を更新。期近ベースで550セント超えは、2013年7月以来、7年半ぶり。中国からの買い成約が続いており、5ドル相場でも海外向け需要は旺盛さを維持している。



シカゴコーン（3月限）は、大幅高。米農務省が4営業日連続で大口輸出成約を明らかにしたことで、今後USDA需給報告での輸出見通しを上方修正するだろうとの見方が浮上。中国のコーン輸入に関して、在中国の米農務官が1月のUSDA見通しを上回る予想をしたことや、ブラジル産地の多雨傾向で二期作コーンの作付けが停滞していることなども支援材料となった。

CFTC建玉明細（1/26 現在）は、547,677枚の買い越し前週（528,651枚の買い越し）から拡大。

【週間純輸出制約高（1月21日までの一週間）】

185万0300トン（事前予想レンジ：90万～160万トン）

【今週の見通し・戦略】

2月の米農務省需給報告は9日に発表。2月後半は18、19日に開催される農業アウトルックフォーラムでは、作付面積、価格見通しが発表される。

米国産大豆とコーンの今季作付面積は、価格高騰を受け拡大見通し。危機的な在庫率の大豆作付面積の方が増加見通しだが、米生産者は例年、補助金プログラムの一環として400万～500万エーカー減反減するのに対し、昨年は約1000万エーカーの作付けの縮小があり、今年はこの反動も予想される。

Weekly-Report

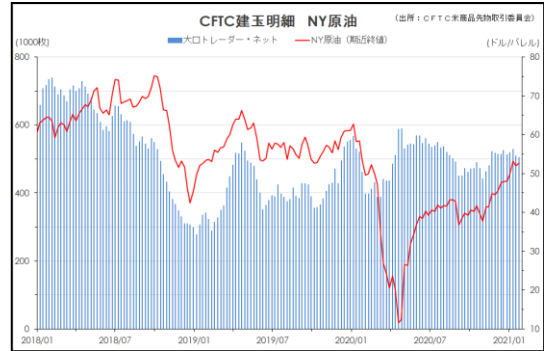

日産証券

C X 週間展望 (2月1日~)

調査課 菊川 弘之

東京原油(1)**【先週レビュー】**

先週レポートで《バイデン米大統領は新型コロナウイルスの感染拡大対策に1兆9000億ドル(約200兆円)規模の追加の経済対策案を打ち出しているが、法案が議会で通過するか否かは不透明。株価が調整に入った場合は、原油市場にも調整が予想される。50ドルが下値支持。バイデン大統領はコロナ対策や経済再生に最優先で取り組む姿勢を示しているが、上院で弾劾裁判が長引くほど人事承認や予算審議に割く時間が減り、足かせとなる。米国内の感染拡大が一服しているが、このまま落ち着きを見せるのか否かにも注意。中期的には、トランプ政権が離脱したイランの核合意に復帰するかどうかにも注目。イランの生産拡大の有無は、コロナ収束後の需要動向と共に、供給サイドから大きな影響を与える》としたが、先週のNY原油(3月限)は、高値圏のもみあいが続いた。新型コロナウイルス感染拡大と、米原油在庫減少との綱引き相場。石油輸出国機構(OPEC)プラスの減産や米国の生産低迷で供給が限定されていることから、コロナ禍で積み上がった在庫は順調に取り崩されている。

**【週末のNY市場】**

NY原油(3月限)は、続落。新型コロナウイルスの感染が全世界で1億人に達したことが報じられるなか、欧米の株式が急落したことに圧迫された。ただし、2月からサウジアラビアが日量100万バレルの自主減産に入ることや、(EIA週報で原油在庫が急減していたことなどから下値も堅かった。サウジアラビアは2~3月に日量100万バレルの自主減産を行う予定。コモンウェルス銀行のアナリストによると、これにより、OPECプラスの減産が、1月の日量720万バレルから同812万5000バレルに増加する見込み。CFTC建玉明細(1/26現在)は、504,612枚の買い越し。前週(508,584枚の買い越し)から縮小



Weekly-Report



C X 週間展望 (2月1日~)

調査課 菊川 弘之

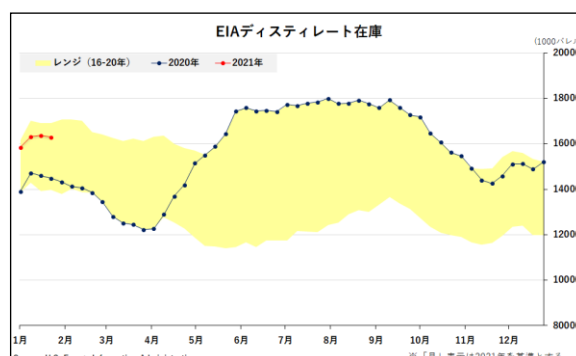
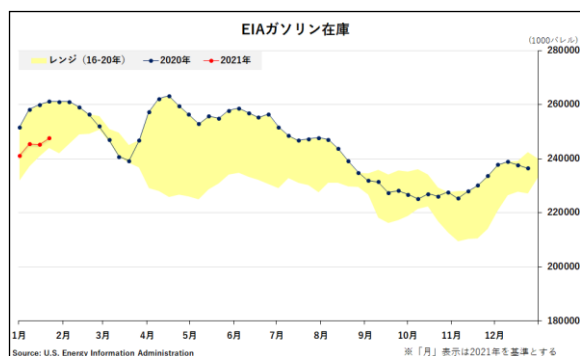
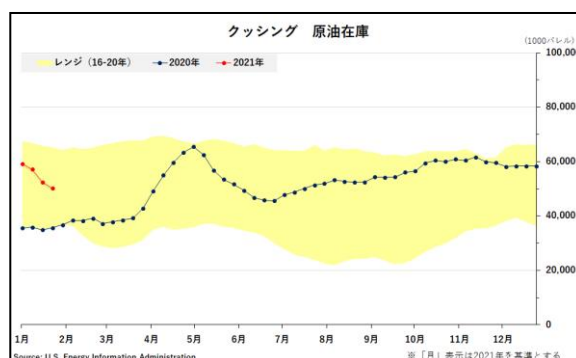
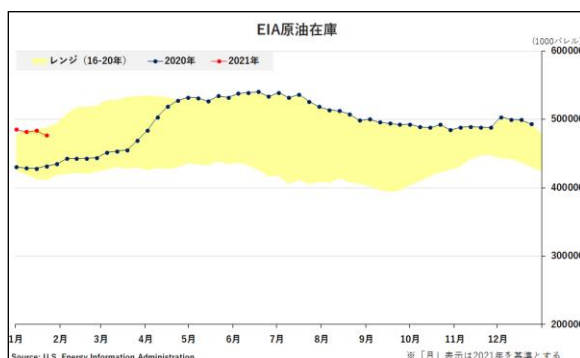
東京原油(2)

【EIA米週間在庫(エネルギー情報局)】

前週比

原油 4億7665万バレル
 クッシング 5022万バレル
 ガソリン 2億4769万バレル
 留出油 1億62852万バレル

991万バレル減少
 228万1000バレル減少
 246万9000バレル増加
 81万5000バレル減少



【石油連盟週報】

石油連盟週報(1月17日~1月23日)によると、ガソリンの週末在庫は、前週比前週比1.1%減の206万1257キロリットル。灯油在庫は1.4%減の211万4521キロリットル。週間原油処理量は、3.7%増の311万0325キロリットル。推定出荷量は、ガソリンが4.5%減の75万4835キロリットル。灯油が37.0%減の39万7594キロリットル。

Weekly-Report

C X 週間展望 (2月1日～)

日産証券

調査課 菊川 弘之

東京原油(3)

【東京ドバイ原油】(1/29 帳入値:35,070 円)

先週レポートで「ネックライン

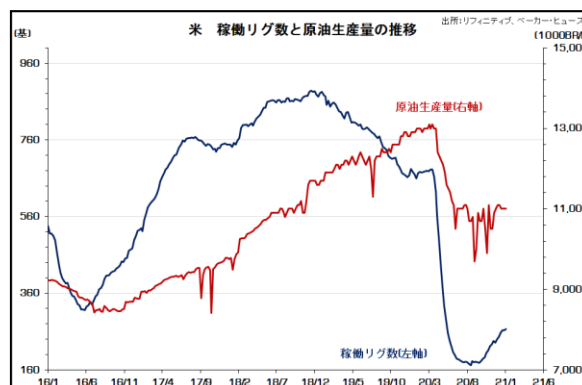
(1/18 安値:34,530 円)を割り込むと、ダブルトップが意識される形状」としたが、先週の東京ドバイ原油は、心理的節目35,000 円を挟んで小動き継続。株式市場が下落も、海外原油市場の高止まりと円安に下支えられた。原油市場と相関の高い株式市場が修正含みとなっており、急激にリスク回避が高まる可能性には要注意。



【石油掘削リグ稼働数】

米石油サービス会社ベーカー・ヒューズが29日公表した統計によると、同日までの1週間の国内石油掘削リグの稼働数は、前週比6基増の295基となった。昨年5月以来の高水準。原油価格の回復で10週続伸となった。月間ベースでは、1月は28基増。

一方、国内天然ガス掘削リグの稼働数は前週と変わらず。



【米エネルギー情報局 (EIA) 月報】

米エネルギー情報局 (EIA) 月報によると、2020年11月の米国内の原油生産量は日量1112万4000バレルと、前年同月と比べて69万2000バレル増えた。1100万バレルを上回るのは20年4月以来。

一方、ディーゼル燃料などのディスティレート(留出油)の需要は前年同月比7.1%減、ガソリン需要は同13.3%減だった。

Weekly-Report

C X 週間展望 (2月1日~)

日産証券

調査課 菊川 弘之

東京原油(3)

【今週の見通し・戦略】

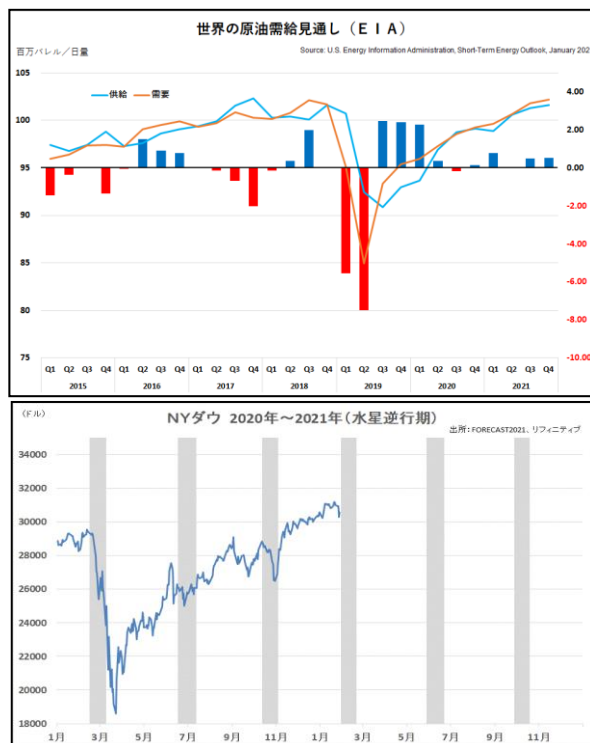
2021年1月の石油輸出国機構(OPEC)の産油量は日量2575万バレルと、先月から16万バレル増加し、7ヶ月連続でプラス。1月に最も産油量を拡大したのはサウジアラビアで、これにイラクが続く。3位は協調減産を免除されているイラン。一方、産油量が最も減少したのはナイジェリア。主要なクアイボエ原油の輸出に不可抗力条項が発動されたことが要因。

「OPECプラス」は、新型コロナウイルスによる危機からある程度需要が回復するとみて、1月の減産規模は日量50万バレルの縮小で合意していた。この縮小分のうち、約30万バレルがOPECに割り当てられた。こうした中、OPECは、割当て分の半分強しか市場へ供給しなかった。これにより、OPECの減産順守率は103%と、12月(99%)から上昇。

イラクは2020年の生産枠を超えた過剰生産の埋め合わせに、1~2月の原油生産量を日量360万バレルまで減産予定。石油輸出国機構(OPEC)プラスの合意による同国の現在の生産枠は同386万バレルなので、同26万バレルのさらなる減産となる。

リビアの石油施設警備隊は24日、同国の石油輸出港であるラスナヌフ、エスシダー、ハリガを閉鎖して石油の輸出を停止。従業員への給料の未払い問題が原因。同国は昨年8月の原油生産量は日量10万バレル未満だったが、12月には同120万バレルまで急回復していただけに、供給停止がどの程度続くが注目。

中国の春節(旧正月)は2月12日で、旧正月の大晦日に当たる11日から17日までの7連休となる。また、中国政府によると、1月28日からの40日間で延べ17億人が移動する見通しで、農村部に帰省する人などに対してPCR検査を義務づける。原油と相関の高い米株価の動向に注意。水星逆行期に入る。



Weekly-Report



C X 週間展望 (2月1日~)

調査課 菊川 弘之

【週間行事予定 (2/1~2/7)】

日付	時刻	国名	対象	経済指標・行事予定	前回	事前予想
2月1日(月)	10:45	中国	1月	財新 製造業購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	53.0	52.6
	18:00	ユーロ圏	1月	マークイット 製造業購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	54.7	54.7
	18:30	英国	1月	マークイット/CIPS 製造業購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	52.9	
	19:00	ユーロ圏	12月	失業率	8.3	8.3
	23:45	米国	1月	マークイット 製造業購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	59.1	
	0:00	米国	1月	ISM 製造業購買担当者景気指数 (PMI)	60.7	60
	0:00	米国	12月	建設支出 (前月比)	0.9	0.7
	2:00	米国	2月8日, 週次	農産物週間輸出検証高		
	8:50	日本	1月	マネタリー ベース (前年比)	18.3	
	19:00	ユーロ圏	Q4	国内総生産 (GDP) 1次速報値 (前期比)	12.5	-1.9
	22:55	米国	1月25日, 週次	レッドブック 大規模小売売上高 (前年比)		
	23:45	米国	1月	ニューヨーク NAPM 指数	817.6	
	23:45	米国	1月	ISM NY 景気現況指数	61.3	
	6:30	米国	1月25日, 週次	API 石油週報		
	10:45	中国	1月	財新 サービス業購買担当者景気指数 (PMI)	56.3	
2月3日(水)	18:00	ユーロ圏	1月	マークイット サービス部門購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	45	45
	18:00	ユーロ圏	1月	マークイット 総合購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	47.5	
	18:30	英国	1月	マークイット/CIPS サービス部門購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	38.8	
	18:30	英国	1月	総合購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	40.6	
	19:00	ユーロ圏	1月	消費者物価指数 (CPI) 原数値	105.2	
	19:00	ユーロ圏	12月	生産者物価指数 (PPI) (前月比)	0.4	
	23:45	米国	1月	マークイット 総合購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	58.0	
	23:45	米国	1月	マークイット サービス部門購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	57.5	
2月4日(木)	0:00	米国	1月	ISM 非製造業総合指数	57.2	57.0
	0:30	米国	1月25日, 週次	EIA 石油週報		
	18:30	英国	1月	マークイット / CIPS 建設業購買担当者景気指数 (PMI)	54.6	
	19:00	ユーロ圏	12月	小売売上高 (前月比)	-6.1	0.8
	19:00	ユーロ圏	12月	小売売上高 (前年比)	-2.9	-0.1
	22:30	米国	1月25日, 週次	農産物週間輸出成約高		
2月5日(金)	5:30	米国	前週分	CFTC建玉明細		
	0:00	米国	12月	耐久財受注 国防資本財除く 改定値 (前月比)	0.5	
	8:30	日本	12月	全世帯消費支出 (前月比)	-1.8	
	14:00	日本	12月	一致指数	-0.3	
	22:30	米国	1月	雇用統計 (非農業部門雇用者数)	-95000	70000
2月6日(土)						
2月7日(日)						

※) 発表日時は日本時間

発表日時は作成段階のものであり、予告なしに変更される場合があります。

【留意事項】

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

＜商号等＞ 日産証券株式会社（〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-38-11）

関東財務局長（金商）第 131 号 金融商品取引業者 商品先物取引業者

＜加入協会＞ 日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。